

四半期報告書

(第125期第1四半期)

株式会社群馬銀行

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
3 【関係会社の状況】	3
4 【従業員の状況】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【生産、受注及び販売の状況】	4
2 【事業等のリスク】	4
3 【経営上の重要な契約等】	4
4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	4
第3 【設備の状況】	12
第4 【提出会社の状況】	13
1 【株式等の状況】	13
2 【株価の推移】	14
3 【役員の状況】	14
第5 【経理の状況】	15
1 【四半期連結財務諸表】	16
2 【その他】	31
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	32

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年8月11日
【四半期会計期間】	第125期第1四半期(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)
【会社名】	株式会社 群馬銀行
【英訳名】	The Gunma Bank, Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役頭取 四方 浩
【本店の所在の場所】	群馬県前橋市元総社町194番地
【電話番号】	前橋(027)252-1111(大代表)
【事務連絡者氏名】	取締役兼執行役員総合企画部長 角田 尚夫
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋二丁目3番21号 株式会社群馬銀行 東京事務所
【電話番号】	東京(03)3271-1801(代表)
【事務連絡者氏名】	東京事務所長 鈴木 修一
【縦覧に供する場所】	株式会社群馬銀行 東京支店 (東京都中央区日本橋二丁目3番21号) 株式会社群馬銀行 大宮支店 (埼玉県さいたま市大宮区下町二丁目1番地1) 株式会社群馬銀行 宇都宮支店 (栃木県宇都宮市大通り二丁目2番1号) 株式会社群馬銀行 大阪支店 (大阪府大阪市中央区備後町四丁目1番3号) 株式会社 東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注) 宇都宮支店及び大阪支店は、金融商品取引法の規定による備付場所ではありませんが、投資者の便宜のため四半期報告書を縦覧に供するものであります。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

		平成20年度 第1四半期連結 累計(会計)期間	平成21年度 第1四半期連結 累計(会計)期間	平成20年度
		(自 平成20年 4月1日 至 平成20年 6月30日)	(自 平成21年 4月1日 至 平成21年 6月30日)	(自 平成20年 4月1日 至 平成21年 3月31日)
経常収益	百万円	39,576	35,365	148,283
うち信託報酬	百万円	—	—	0
経常利益	百万円	12,106	7,535	15,754
四半期純利益	百万円	7,571	4,571	—
当期純利益	百万円	—	—	10,989
純資産額	百万円	362,109	356,255	329,605
総資産額	百万円	6,068,425	6,123,817	5,921,900
1株当たり純資産額	円	722.31	708.88	655.28
1株当たり四半期純利益金額	円	15.33	9.26	—
1株当たり当期純利益金額	円	—	—	22.26
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	円	—	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	円	—	—	—
自己資本比率	%	5.88	5.72	5.46
営業活動によるキャッシュ・フロー	百万円	49,235	80,736	△134,327
投資活動によるキャッシュ・フロー	百万円	△36,491	△75,370	166,008
財務活動によるキャッシュ・フロー	百万円	△2,270	△6,755	△5,040
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高	百万円	68,893	83,611	84,831
従業員数	人	3,434	3,456	3,311
信託財産額	百万円	21	17	17

- (注) 1 当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
- 2 1株当たり情報の算定上の基礎は、「第5 経理の状況」中、「1 四半期連結財務諸表」の「1株当たり情報」に記載しております。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、潜在株式がないので記載しておりません。
- 4 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式がないので記載しておりません。
- 5 信託財産額は、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務に係るものを記載しております。なお、連結会社のうち、該当する信託業務を営む会社は提出会社1社のみであります。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当行グループ（当行及び当行の関係会社）が営む事業の内容については、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても、異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社における従業員数

平成21年6月30日現在

従業員数(人)	3,456 [774]
---------	----------------

- (注) 1 従業員数は、海外の現地採用者を含み、嘱託及び臨時従業員761人、派遣社員772人を含んでおりません。
- 2 従業員数には、執行役員が8人含まれております。
- 3 嘱託及び臨時従業員数は、〔 〕内に当第1四半期連結会計期間の平均人員を外書きで記載しております。なお、嘱託及び臨時従業員数には、派遣社員781人を含んでおりません。

(2) 当行の従業員数

平成21年6月30日現在

従業員数(人)	3,245 [654]
---------	----------------

- (注) 1 従業員数は、海外の現地採用者を含み、嘱託及び臨時従業員647人、派遣社員701人を含んでおりません。
- 2 従業員数には、執行役員が8人含まれております。
- 3 嘱託及び臨時従業員数は、〔 〕内に当第1四半期会計期間の平均人員を外書きで記載しております。なお、嘱託及び臨時従業員数には、派遣社員710人を含んでおりません。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

「生産、受注及び販売の状況」は、銀行業における業務の特殊性のため、該当する情報がないので記載していません。

2 【事業等のリスク】

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、景気の低迷する状況が続きました。企業の在庫調整の一巡や政府の経済対策の効果等により景気持ち直しの動きも見られた一方、完全失業率上昇など雇用情勢の悪化や、設備投資の減少等、依然厳しい状況が続きました。株価は、アメリカ株価の動向等を背景に上昇しました。県内においても、輸送用機械など製造業での持ち直しの動きが見られたものの、雇用情勢の一段の悪化など、景気の低迷する状況が続きました。

こうした金融経済環境のもと、当第1四半期連結会計期間の業績は以下の通りとなりました。

当第1四半期連結会計期間末の財政状態につきましては、総資産は期中2,019億円増加し6兆1,238億円となり、負債は期中1,752億円増加し5兆7,675億円となりました。また、純資産は期中266億円増加し3,562億円となりました。

主要勘定につきましては、貸出金は、個人貸出や大企業貸出が増加したことに加え、公共貸出が増加したことから、期中644億円増加し3兆8,900億円となりました。有価証券は、株式市場の回復を反映し株式等の時価が上昇したことや、国債・地方債等の債券が増加したことなどから、期中1,120億円増加し1兆9,318億円となりました。譲渡性預金を含む預金等は、個人預金、法人預金共に増加したことなどから、期中1,083億円増加し5兆4,391億円となりました。

当第1四半期連結会計期間の経営成績につきましては、経常収益は、資金運用収益が有価証券利息配当金の減少などにより減少したことや、役員取引等収益が減少したことなどから、前年同期比42億10百万円減少し353億65百万円となりました。一方、経常費用は、資金調達費用は減少したものの、貸倒引当金繰入額を計上したことによるその他経常費用の増加などから、前年同期比3億60百万円増加し278億30百万円となりました。なお、前第1四半期連結会計期間は、貸倒引当金繰入額の合計額が取崩超過となったことから戻入益として特別利益を計上しております。

これらの結果、経常利益は前年同期比45億71百万円減少し75億35百万円、当第1四半期純利益は前年同期比30億円減少し45億71百万円となりました。

事業の種類別セグメントでは、銀行業務での経常収益は前年同期比39億13百万円減少し295億93百万円となり、経常利益は前年同期比40億57百万円減少し71億51百万円となりました。リース業務の経常収益は前年同期比3億61百万円減少し59億30百万円、経常利益は前年同期比3億43百万円減少し74百万円となりました。また、その他業務の経常収益は前年同期比27百万円増加し11億15百万円、経常利益は前年同期比1億72百万円減少し3億7百万円となりました。

①国内・海外別収支

当第1四半期連結会計期間の資金運用収支は、資金調達費用の減少などから前年同期比1億53百万円増加し226億77百万円となりました。また、役員取引等収支は、前年同期比6億22百万円減少し29億63百万円となりました。

なお、各収支合計は、国内が前年同期比4億78百万円減少し261億6百万円、海外が前年同期比5百万円増加し1億82百万円、国内及び海外の合計(相殺消去後)が前年同期比4億73百万円減少し262億89百万円となりました。

種類	期別	国内	海外	相殺消去額(△)	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前第1四半期連結会計期間	22,346	177	—	22,523
	当第1四半期連結会計期間	22,447	229	—	22,677
うち資金運用収益	前第1四半期連結会計期間	27,062	729	△232	27,559
	当第1四半期連結会計期間	24,673	303	△33	24,943
うち資金調達費用	前第1四半期連結会計期間	4,716	552	△232	5,035
	当第1四半期連結会計期間	2,225	73	△33	2,265
役員取引等収支	前第1四半期連結会計期間	3,586	△0	—	3,586
	当第1四半期連結会計期間	2,964	△0	—	2,963
うち役員取引等収益	前第1四半期連結会計期間	4,586	2	—	4,588
	当第1四半期連結会計期間	4,083	1	—	4,084
うち役員取引等費用	前第1四半期連結会計期間	1,000	2	—	1,002
	当第1四半期連結会計期間	1,119	2	—	1,121
その他業務収支	前第1四半期連結会計期間	652	0	—	653
	当第1四半期連結会計期間	694	△45	—	649
うちその他業務収益	前第1四半期連結会計期間	6,107	0	—	6,108
	当第1四半期連結会計期間	5,731	0	—	5,731
うちその他業務費用	前第1四半期連結会計期間	5,455	—	—	5,455
	当第1四半期連結会計期間	5,036	46	—	5,082

(注) 1 「国内」とは、当行(海外店を除く)及び国内に本店を有する連結子会社(以下「国内連結子会社」という。)であります。

「海外」とは、当行の海外店及び海外に本店を有する連結子会社(以下「海外連結子会社」という。)であります。

2 資金調達費用は、金銭の信託運用見合費用(前第1四半期連結会計期間13百万円、当第1四半期連結会計期間1百万円)を控除して表示しております。

3 相殺消去額は、「国内」と「海外」との内部取引額を相殺消去した金額であります。

②国内・海外別役務取引の状況

役務取引等収益は、前年同期比 5 億 4 百万円減少し 40 億 84 百万円となりました。その内訳を種類別にみますと、主なものは預金・貸出業務 12 億 47 百万円、為替業務 12 億 1 百万円及び投資信託取扱業務 4 億 99 百万円であります。

役務取引等費用は、前年同期比 1 億 18 百万円増加し 11 億 21 百万円となりました。役務取引等費用の主なものは為替業務 2 億 3 百万円であります。

この結果、役務取引等収支は、前年同期比 6 億 22 百万円減少し 29 億 63 百万円となりました。

種類	期別	国内	海外	相殺消去額(△)	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
役務取引等収益	前第 1 四半期連結会計期間	4,586	2	—	4,588
	当第 1 四半期連結会計期間	4,083	1	—	4,084
うち預金・貸出業務	前第 1 四半期連結会計期間	1,217	0	—	1,217
	当第 1 四半期連結会計期間	1,247	0	—	1,247
うち為替業務	前第 1 四半期連結会計期間	1,287	1	—	1,288
	当第 1 四半期連結会計期間	1,201	0	—	1,201
うち投資信託取扱業務	前第 1 四半期連結会計期間	770	—	—	770
	当第 1 四半期連結会計期間	499	—	—	499
うち保険代理店業務	前第 1 四半期連結会計期間	430	—	—	430
	当第 1 四半期連結会計期間	392	—	—	392
うち代理業務	前第 1 四半期連結会計期間	165	—	—	165
	当第 1 四半期連結会計期間	134	—	—	134
うち証券関連業務	前第 1 四半期連結会計期間	110	—	—	110
	当第 1 四半期連結会計期間	72	—	—	72
うち保護預り・貸金庫業務	前第 1 四半期連結会計期間	33	—	—	33
	当第 1 四半期連結会計期間	33	—	—	33
うち保証業務	前第 1 四半期連結会計期間	61	—	—	61
	当第 1 四半期連結会計期間	49	1	—	51
うち信託関連業務	前第 1 四半期連結会計期間	2	—	—	2
	当第 1 四半期連結会計期間	3	—	—	3
役務取引等費用	前第 1 四半期連結会計期間	1,000	2	—	1,002
	当第 1 四半期連結会計期間	1,119	2	—	1,121
うち為替業務	前第 1 四半期連結会計期間	217	0	—	217
	当第 1 四半期連結会計期間	203	0	—	203

(注) 1 「国内」とは、当行(海外店を除く)及び国内連結子会社であります。

「海外」とは、当行の海外店及び海外連結子会社であります。

2 相殺消去額は、「国内」と「海外」との間の内部取引額を相殺消去した金額であります。

③国内・海外別預金残高の状況

○預金の種類別残高(未残)

種類	期別	国内	海外	相殺消去額(△)	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
預金合計	前第1四半期連結会計期間	5,352,122	14,761	△315	5,366,568
	当第1四半期連結会計期間	5,342,655	3,556	△794	5,345,417
うち流動性預金	前第1四半期連結会計期間	2,865,418	390	—	2,865,809
	当第1四半期連結会計期間	2,932,473	96	—	2,932,570
うち定期性預金	前第1四半期連結会計期間	2,313,832	14,369	△315	2,327,887
	当第1四半期連結会計期間	2,304,791	3,459	△794	2,307,456
うちその他	前第1四半期連結会計期間	172,870	0	—	172,871
	当第1四半期連結会計期間	105,390	0	—	105,390
譲渡性預金	前第1四半期連結会計期間	27,887	—	—	27,887
	当第1四半期連結会計期間	93,686	—	—	93,686
総合計	前第1四半期連結会計期間	5,380,009	14,761	△315	5,394,455
	当第1四半期連結会計期間	5,436,342	3,556	△794	5,439,103

(注) 1 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金

2 定期性預金＝定期預金＋定期積金

3 「国内」とは、当行(海外店を除く)及び国内連結子会社であります。

「海外」とは、当行の海外店及び海外連結子会社であります。

4 相殺消去額は、「国内」と「海外」との内部取引額を相殺消去した金額であります。

④国内・海外別貸出金残高の状況

○業種別貸出状況(残高・構成比)

業種別	平成20年6月30日	
	貸出金残高(百万円)	構成比(%)
国内 (除く特別国際金融取引勘定分)	3,622,830	100.00
製造業	654,381	18.06
農業	4,965	0.14
林業	164	0.01
漁業	2,281	0.06
鉱業	11,013	0.30
建設業	172,832	4.77
電気・ガス・熱供給・水道業	14,420	0.40
情報通信業	13,941	0.38
運輸業	106,125	2.93
卸売・小売業	432,817	11.95
金融・保険業	185,484	5.12
不動産業	219,154	6.05
各種サービス業	454,665	12.55
地方公共団体	184,452	5.09
その他	1,166,124	32.19
海外及び特別国際金融取引勘定分	25,406	100.00
政府等	—	—
金融機関	—	—
その他	25,406	100.00
合計	3,648,237	———

業種別	平成21年6月30日	
	貸出金残高(百万円)	構成比(%)
国内 (除く特別国際金融取引勘定分)	3,861,792	100.00
製造業	758,194	19.63
農業、林業	5,316	0.14
漁業	2,113	0.06
鉱業、採石業、砂利採取業	4,078	0.10
建設業	180,319	4.67
電気・ガス・熱供給・水道業	23,526	0.61
情報通信業	23,532	0.61
運輸業、郵便業	124,998	3.24
卸売業、小売業	436,856	11.31
金融業、保険業	177,060	4.58
不動産業、物品賃貸業	322,794	8.36
医療・福祉	155,158	4.02
その他サービス	186,634	4.83
地方公共団体	202,001	5.23
その他	1,259,198	32.61
海外及び特別国際金融取引勘定分	28,243	100.00
政府等	—	—
金融機関	—	—
その他	28,243	100.00
合計	3,890,035	—

(注) 1 「国内」とは、当行(海外店を除く)及び国内連結子会社であります。

「海外」とは、当行の海外店及び海外連結子会社であります。

2 日本標準産業分類の改訂(平成19年11月)に伴い、当四半期連結会計期間から業種の表示を一部変更しております。

⑤ 「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務の状況

「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づき信託業務を営む会社は提出会社1社です。

信託財産の運用／受入状況(信託財産残高表)

資産				
科目	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)		前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
信託受益権	—	—	0	0.09
現金預け金	17	100.00	17	99.91
合計	17	100.00	17	100.00

負債				
科目	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)		前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
金銭信託	17	100.00	17	100.00
合計	17	100.00	17	100.00

- (注) 1 共同信託他社管理財産については、当第1四半期連結会計期間末及び前連結会計年度末の取扱残高はありません。
- 2 元本補てん契約のある信託については、当第1四半期連結会計期間末及び前連結会計年度末の取扱残高はありません。

(2) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同期は、預金の増加、コールローン等の減少などから期中492億35百万円の収入となりました。

当第1四半期連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、預金及びコールマネー等の増加などから期中807億36百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同期は、有価証券の取得による支出が有価証券の売却や償還による収入を上回り、期中364億91百万円の支出となりました。

当第1四半期連結会計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の取得による支出が有価証券の売却や償還による収入を上回り、期中753億70百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同期は、配当金の支払による支出などから、期中22億70百万円の支出となりました。

当第1四半期連結会計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払による支出に加え、劣後特約付借入金の返済による支出などから、期中67億55百万円の支出となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前年同期は期中101億49百万円増加して688億93百万円、当第1四半期連結会計期間は期中12億19百万円減少して836億11百万円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当行グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた問題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間中に完成した新築、増改築等は次のとおりであります。

銀行業務

	会社名	店舗名 その他	所在地	設備の内容	敷地面積 (㎡)	建物延面積 (㎡)	完了年月
当行	—	大宮支店	埼玉県 さいたま市	店舗	—	1,264.38	平成21年6月

2 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。

なお、当第1四半期連結会計期間中に新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画は次のとおりであります。

(1) 新設、改修

該当ありません。

(2) 売却

銀行業務

	会社名	店舗名 その他	所在地	設備の内容	期末帳簿価額 (百万円)	売却予定時期
当行	—	大宮支店	埼玉県 さいたま市	店舗用地	1,173	平成21年12月

(注) 上記売却は、「大宮支店」の移転に伴うものです。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,351,500,000
計	1,351,500,000

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成21年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成21年8月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	494,888,177	同左	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は 1,000株であります。
計	494,888,177	同左	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成21年6月30日	—	494,888	—	48,652,239	—	29,114,921

(5) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成21年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,173,000	—	権利内容に何ら限定のない当行における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 490,007,000	490,007	同上
単元未満株式	普通株式 3,708,177	—	同上
発行済株式総数	494,888,177	—	—
総株主の議決権	—	490,007	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が8千株含まれております。

また、「議決権の数」の欄に、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権が8個含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当行所有の自己株式177株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成21年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社群馬銀行	群馬県前橋市元総社町 194番地	1,173,000	—	1,173,000	0.23
計	—	1,173,000	—	1,173,000	0.23

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 4月	5月	6月
最高(円)	555	523	560
最低(円)	476	481	507

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 当行の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）に準拠しております。

なお、前第1四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年6月30日）は改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき作成し、当第1四半期連結会計期間（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）及び当第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）は改正後の四半期連結財務諸表規則に基づき作成しております。

2 当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年6月30日）に係る四半期連結財務諸表並びに当第1四半期連結会計期間（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）及び当第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）の四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人の四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
現金預け金	101,822	88,638
コールローン及び買入手形	37,780	18,246
買入金銭債権	10,300	11,894
商品有価証券	2,956	3,500
金銭の信託	3,929	3,929
有価証券	※2, ※4 1,931,887	※2, ※4 1,819,882
貸出金	※1 3,890,035	※1 3,825,609
外国為替	3,720	3,680
リース債権及びリース投資資産	42,036	42,713
その他資産	※2 59,308	※2 56,725
有形固定資産	※3 70,609	※3 70,572
無形固定資産	8,960	9,042
繰延税金資産	3,183	7,451
支払承諾見返	21,463	22,596
貸倒引当金	△64,179	△62,585
資産の部合計	6,123,817	5,921,900

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
預金	※2 5,345,417	※2 5,260,245
譲渡性預金	93,686	70,542
コールマネー及び売渡手形	104,803	※2 11,315
債券貸借取引受入担保金	※2 49,971	※2 100,201
借入金	※2 78,281	※2 66,422
外国為替	499	604
その他負債	※2 44,871	※2 43,323
役員賞与引当金	12	60
退職給付引当金	1,206	1,105
役員退職慰労引当金	2,096	1,998
睡眠預金払戻損失引当金	1,596	1,507
ポイント引当金	55	—
偶発損失引当金	421	313
繰延税金負債	11,120	1
再評価に係る繰延税金負債	12,056	12,056
支払承諾	21,463	22,596
負債の部合計	5,767,562	5,592,295
純資産の部		
資本金	48,652	48,652
資本剰余金	29,140	29,140
利益剰余金	225,457	222,614
自己株式	△723	△711
株主資本合計	302,526	299,695
その他有価証券評価差額金	34,492	11,048
繰延ヘッジ損益	4	3
土地再評価差額金	13,659	13,659
為替換算調整勘定	△697	△869
評価・換算差額等合計	47,458	23,841
少数株主持分	6,270	6,067
純資産の部合計	356,255	329,605
負債及び純資産の部合計	6,123,817	5,921,900

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
経常収益	39,576	35,365
資金運用収益	27,559	24,943
(うち貸出金利息)	18,438	17,840
(うち有価証券利息配当金)	8,141	6,917
役務取引等収益	4,588	4,084
その他業務収益	6,108	5,731
その他経常収益	1,319	606
経常費用	27,470	27,830
資金調達費用	5,049	2,267
(うち預金利息)	3,740	2,030
役務取引等費用	1,002	1,121
その他業務費用	5,455	5,082
営業経費	15,430	15,553
その他経常費用	*1 531	*1 3,805
経常利益	12,106	7,535
特別利益	28	4
固定資産処分益		0
償却債権取立益		4
貸倒引当金戻入益	21	—
その他の特別利益	6	—
特別損失	226	55
固定資産処分損		55
減損損失	198	—
その他の特別損失	28	—
税金等調整前四半期純利益	11,907	7,484
法人税、住民税及び事業税	3,277	2,993
法人税等調整額	652	△287
法人税等合計		2,705
少数株主利益	406	207
四半期純利益	7,571	4,571

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	11,907	7,484
減価償却費	1,609	1,798
減損損失	198	—
持分法による投資損益 (△は益)	△5	△3
貸倒引当金の増減 (△)	△1,649	1,593
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△60	△47
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	61	101
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△61	97
睡眠預金払戻損失引当金の増減 (△)	△20	89
ポイント引当金の増減額 (△は減少)		55
偶発損失引当金の増減 (△)	28	108
資金運用収益	△27,559	△24,943
資金調達費用	5,049	2,267
有価証券関係損益 (△)	△85	△38
金銭の信託の運用損益 (△は運用益)	△210	△10
為替差損益 (△は益)	△25	△23
固定資産処分損益 (△は益)	28	55
商品有価証券の純増 (△) 減	△1,270	543
貸出金の純増 (△) 減	△69,799	△64,425
預金の純増減 (△)	109,433	85,171
譲渡性預金の純増減 (△)	2,107	23,143
借入金 (劣後特約付借入金を除く) の純増減 (△)	△19,611	16,859
預け金 (日銀預け金を除く) の純増 (△) 減	△12,221	△14,402
コールローン等の純増 (△) 減	21,051	△18,518
コールマネー等の純増減 (△)	△4,979	93,488
債券貸借取引受入担保金の純増減 (△)	17,809	△50,230
外国為替 (資産) の純増 (△) 減	262	△40
外国為替 (負債) の純増減 (△)	480	△105
リース債権及びリース投資資産の純増 (△) 減		676
資金運用による収入	26,346	24,020
資金調達による支出	△3,294	△1,852
その他	△564	△1,910
小計	54,952	81,001
法人税等の支払額	△5,717	△265
営業活動によるキャッシュ・フロー	49,235	80,736

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△140,899	△159,629
有価証券の売却による収入	25,101	4,146
有価証券の償還による収入	82,244	81,995
金銭の信託の増加による支出	△560	—
有形固定資産の取得による支出	△1,659	△1,293
無形固定資産の取得による支出	△743	△589
有形固定資産の売却による収入	26	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△36,491	△75,370
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付借入金の返済による支出	—	△5,000
少数株主への配当金の支払額	—	△13
配当金の支払額	△2,221	△1,729
自己株式の取得による支出	△68	△13
自己株式の売却による収入	18	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,270	△6,755
現金及び現金同等物に係る換算差額	△322	169
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	10,149	△1,219
現金及び現金同等物の期首残高	58,743	84,831
現金及び現金同等物の四半期末残高	68,893	83,611

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

該当事項はありません。

【簡便な会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
1 減価償却費の算定方法	定率法を採用している有形固定資産につきましては、年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法により算定しております。
2 貸倒引当金の計上方法	「破綻先」、「実質破綻先」に係る債権及び「破綻懸念先」で個別の予想損失額を引き当てている債権以外の債権に対する貸倒引当金につきましては、平成21年3月期の予想損失率を適用して計上しております。
3 税金費用の計算	法人税等につきましては、年度決算と同様の方法により計算しておりますが、納付税額の算出に係る加減算項目及び税額控除項目は、重要性の高い項目に限定して適用しております。
4 繰延税金資産の回収可能性の判断	繰延税金資産の回収可能性の判断につきましては、一時差異の発生状況について前連結会計年度末から大幅な変動がないと認められるため、同年度末の検討において使用した将来の業績予測及びタックス・プランニングの結果を適用しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
<p>(ポイント引当金)</p> <p>従来、クレジットカード会員に付与したポイントの使用に伴う費用は、支出時に費用処理しておりましたが、ポイント付与残高の重要性が増加したことに伴い、当第1四半期連結会計期間より、クレジットカード会員に付与したポイントが将来使用された場合の負担に備え、将来使用される見込額を合理的に見積り、必要と認められる額をポイント引当金として計上しております。</p> <p>これにより、従来の方法に比べ、営業経費が55百万円増加し、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は同額減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)																																				
<p>※1 貸出金のうち、リスク管理債権は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>破綻先債権額</td> <td>16,397百万円</td> </tr> <tr> <td>延滞債権額</td> <td>76,758百万円</td> </tr> <tr> <td>3ヵ月以上延滞債権額</td> <td>1,638百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出条件緩和債権額</td> <td>17,682百万円</td> </tr> </table> <p>なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p> <p>※2 担保に供している資産 企業集団の事業の運営において重要なものであり、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められるものは、以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>有価証券</td> <td>476,420百万円</td> </tr> </table> <p>担保資産に対応する債務</p> <table border="0"> <tr> <td>預金</td> <td>26,626百万円</td> </tr> <tr> <td>債券貸借取引受入担保金</td> <td>49,971百万円</td> </tr> <tr> <td>借入金</td> <td>67,443百万円</td> </tr> <tr> <td>その他負債</td> <td>377百万円</td> </tr> </table> <p>上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券77,770百万円及びその他資産5百万円を差し入れております。 また、その他資産のうち保証金は1,278百万円であります。</p> <p>※3 有形固定資産の減価償却累計額 102,035百万円</p> <p>※4 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額は28,873百万円であります。</p>	破綻先債権額	16,397百万円	延滞債権額	76,758百万円	3ヵ月以上延滞債権額	1,638百万円	貸出条件緩和債権額	17,682百万円	有価証券	476,420百万円	預金	26,626百万円	債券貸借取引受入担保金	49,971百万円	借入金	67,443百万円	その他負債	377百万円	<p>※1 貸出金のうち、リスク管理債権は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>破綻先債権額</td> <td>13,930百万円</td> </tr> <tr> <td>延滞債権額</td> <td>79,653百万円</td> </tr> <tr> <td>3ヵ月以上延滞債権額</td> <td>1,395百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出条件緩和債権額</td> <td>18,322百万円</td> </tr> </table> <p>なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p> <p>※2 担保に供している資産 有価証券 504,955百万円</p> <p>担保資産に対応する債務</p> <table border="0"> <tr> <td>預金</td> <td>202,482百万円</td> </tr> <tr> <td>コールマネー及び売渡手形</td> <td>9,581百万円</td> </tr> <tr> <td>債券貸借取引受入担保金</td> <td>100,201百万円</td> </tr> <tr> <td>借入金</td> <td>50,137百万円</td> </tr> <tr> <td>その他負債</td> <td>175百万円</td> </tr> </table> <p>上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券78,953百万円及びその他資産5百万円を差し入れております。 また、その他資産のうち保証金は1,222百万円あります。</p> <p>※3 有形固定資産の減価償却累計額 101,657百万円</p> <p>※4 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額は30,497百万円あります。</p>	破綻先債権額	13,930百万円	延滞債権額	79,653百万円	3ヵ月以上延滞債権額	1,395百万円	貸出条件緩和債権額	18,322百万円	預金	202,482百万円	コールマネー及び売渡手形	9,581百万円	債券貸借取引受入担保金	100,201百万円	借入金	50,137百万円	その他負債	175百万円
破綻先債権額	16,397百万円																																				
延滞債権額	76,758百万円																																				
3ヵ月以上延滞債権額	1,638百万円																																				
貸出条件緩和債権額	17,682百万円																																				
有価証券	476,420百万円																																				
預金	26,626百万円																																				
債券貸借取引受入担保金	49,971百万円																																				
借入金	67,443百万円																																				
その他負債	377百万円																																				
破綻先債権額	13,930百万円																																				
延滞債権額	79,653百万円																																				
3ヵ月以上延滞債権額	1,395百万円																																				
貸出条件緩和債権額	18,322百万円																																				
預金	202,482百万円																																				
コールマネー及び売渡手形	9,581百万円																																				
債券貸借取引受入担保金	100,201百万円																																				
借入金	50,137百万円																																				
その他負債	175百万円																																				

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
<p>※1 その他経常費用には、貸出金償却8百万円、株式等償却18百万円及び貸出債権売却損56百万円を含んでおります。</p>	<p>※1 その他経常費用には、貸出金償却9百万円、貸倒引当金繰入額2,520百万円、株式等売却損160百万円、株式等償却0百万円及び貸出債権売却損59百万円を含んでおります。</p>

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (単位：百万円)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (単位：百万円)
平成20年6月30日現在	平成21年6月30日現在
現金預け金勘定 109,109	現金預け金勘定 101,822
日本銀行以外への預け金 <u>△40,216</u>	日本銀行以外への預け金 <u>△18,210</u>
現金及び現金同等物 <u>68,893</u>	現金及び現金同等物 <u>83,611</u>

(株主資本等関係)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	当第1四半期連結会計期間末 株式数
発行済株式	
普通株式	494,888
合計	494,888
自己株式	
普通株式	1,173
合計	1,173

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式 の種類	配当金の 総額 (百万円)	1株当たりの 金額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年6月25日 定時株主総会	普通 株式	1,728	3.5	平成21年3月31日	平成21年6月26日	利益剰余金

(2) 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

	銀行業務 (百万円)	リース業務 (百万円)	その他業務 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
経常収益						
(1) 外部顧客に対する 経常収益	33,321	5,876	378	39,576	—	39,576
(2) セグメント間の内部 経常収益	185	415	709	1,310	(1,310)	—
計	33,507	6,291	1,087	40,886	(1,310)	39,576
経常利益	11,208	417	479	12,106	(0)	12,106

(注) 1 業務区分は連結会社の業務の内容により区分しております。

2 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

	銀行業務 (百万円)	リース業務 (百万円)	その他業務 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
経常収益						
(1) 外部顧客に対する 経常収益	29,418	5,533	413	35,365	—	35,365
(2) セグメント間の内部 経常収益	175	396	701	1,273	(1,273)	—
計	29,593	5,930	1,115	36,639	(1,273)	35,365
経常利益	7,151	74	307	7,532	2	7,535

(注) 1 業務区分は連結会社の業務の内容により区分しております。

2 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

3 追加情報

(ポイント引当金)

従来、クレジットカード会員に付与したポイントの使用に伴う費用は、支出時に費用処理しておりましたが、ポイント付与残高の重要性が増加したことに伴い、当第1四半期連結会計期間より、クレジットカード会員に付与したポイントが将来使用された場合の負担に備え、将来使用される見込額を合理的に見積り、必要と認められる額をポイント引当金として計上しております。

これにより、従来の方法に比べ、「銀行業務」の経常利益は55百万円減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

全セグメントの経常収益の合計額に占める本邦の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

全セグメントの経常収益の合計額に占める本邦の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外経常収益】

前第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

海外経常収益が連結経常収益の10%未満のため、海外経常収益の記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

海外経常収益が連結経常収益の10%未満のため、海外経常収益の記載を省略しております。

(有価証券関係)

※1 企業集団の事業の運営において重要なものであり、前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められるものは、次のとおりであります。

※2 四半期連結貸借対照表及び前連結会計年度の要約連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しております。

I 当第1四半期連結会計期間末

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成21年6月30日現在)

	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
国債	12,399	12,450	51
地方債	67,754	69,722	1,968
社債	—	—	—
その他	4,773	4,875	101
合計	84,927	87,048	2,121

(注) 時価は、当第1四半期連結会計期間末日における市場価格等に基づいております。

2 その他有価証券で時価のあるもの(平成21年6月30日現在)

	取得原価(百万円)	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	評価差額(百万円)
株式	108,852	144,085	35,233
債券	1,485,740	1,510,100	24,359
国債	695,340	704,847	9,506
地方債	329,731	338,954	9,222
社債	460,669	466,299	5,630
その他	163,362	161,526	△1,836
外国債券	125,876	125,993	117
その他	37,486	35,532	△1,953
合計	1,757,955	1,815,713	57,757

(注) 1 四半期連結貸借対照表計上額は、当第1四半期連結会計期間末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2 その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって四半期連結貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当第1四半期連結累計期間の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。

なお、当第1四半期連結累計期間における減損処理はありません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は自己査定基準に定めております。減損処理は当第1四半期連結会計期間末日における時価が取得原価に比べ50%以上下落した銘柄については全て実施し、時価が30%以上50%未満下落した銘柄については、基準日前一定期間の時価の推移や発行会社の財務内容などにより時価の回復可能性を判断し実施しております。

II 前連結会計年度

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成21年3月31日現在)

	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
国債	11,693	11,722	28
地方債	69,863	71,418	1,554
社債	—	—	—
その他	4,745	4,832	86
合計	86,303	87,972	1,669

(注) 時価は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づいております。

2 その他有価証券で時価のあるもの(平成21年3月31日現在)

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	評価差額(百万円)
株式	108,905	118,944	10,039
債券	1,442,535	1,459,289	16,753
国債	668,372	675,340	6,968
地方債	296,607	303,175	6,567
社債	477,556	480,773	3,217
その他	131,028	122,867	△8,160
外国債券	94,937	93,267	△1,669
その他	36,090	29,599	△6,490
合計	1,682,469	1,701,101	18,632

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2 その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当連結会計年度の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

当連結会計年度における減損処理額は、14,225百万円（うち、株式9,010百万円、その他（投資信託）5,215百万円）であります。なお、投資信託については、その種類に応じて減損処理額を「その他業務費用」又は「その他経常費用」に計上しております。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は自己査定基準に定めております。減損処理は当連結会計年度末日における時価が取得原価に比べ50%以上下落した銘柄については全て実施し、時価が30%以上50%未満下落した銘柄については、基準日前一定期間の時価の推移や発行会社の財務内容などにより時価の回復可能性を判断し実施しております。

(金銭の信託関係)

当第1四半期連結会計期間末

1 満期保有目的の金銭の信託(平成21年6月30日現在)

該当事項はありません。

2 その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)(平成21年6月30日現在)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

企業集団の事業の運営において重要なものであり、前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められるものは、次のとおりであります。

I 当第1四半期連結会計期間末

1 金利関連取引(平成21年6月30日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	金利先物	4,975	△1	△1
	金利オプション	—	—	—
店頭	金利先渡契約	—	—	—
	金利スワップ	47,608	56	94
	金利オプション	—	—	—
	その他	1,290	—	14
	合計	—	55	107

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)等に基づき、ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

2 時価の算定

取引所取引につきましては、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

2 通貨関連取引(平成21年6月30日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	通貨先物	—	—	—
	通貨オプション	—	—	—
店頭	通貨スワップ	226,153	690	747
	為替予約	6,569	5	5
	通貨オプション	35,544	—	278
	その他	—	—	—
	合計	—	696	1,032

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)等に基づき、ヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の四半期連結貸借対照表表示に反映されているもの、又は当該外貨建金銭債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。

2 時価の算定

割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

3 株式関連取引(平成21年6月30日現在)

該当事項はありません。

4 債券関連取引(平成21年6月30日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品 取引所	債券先物	—	—	—
	債券先物オプション	—	—	—
店頭	債券店頭オプション	1,000	△3	△3
	その他	—	—	—
	合計	—	△3	△3

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

5 商品関連取引(平成21年6月30日現在)

該当事項はありません。

6 クレジット・デリバティブ取引(平成21年6月30日現在)

該当事項はありません。

II 前連結会計年度

1 金利関連取引(平成21年3月31日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	金利先物	—	—	—
	金利オプション	—	—	—
店頭	金利先渡契約	—	—	—
	金利スワップ	47,207	59	93
	金利オプション	—	—	—
	その他	1,621	—	16
	合計	—	59	109

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)等に基づき、ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

2 時価の算定

取引所取引につきましては、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

2 通貨関連取引(平成21年3月31日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	通貨先物	—	—	—
	通貨オプション	—	—	—
店頭	通貨スワップ	225,195	705	759
	為替予約	9,441	79	79
	通貨オプション	28,871	—	232
	その他	—	—	—
	合計	—	785	1,071

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)等に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の連結貸借対照表表示に反映されているもの、又は当該外貨建金銭債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。

2 時価の算定

割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

3 株式関連取引(平成21年3月31日現在)

該当事項はありません。

4 債券関連取引(平成21年3月31日現在)

該当事項はありません。

5 商品関連取引(平成21年3月31日現在)

該当事項はありません。

6 クレジット・デリバティブ取引(平成21年3月31日現在)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

		当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
1株当たり純資産額	円	708.88	655.28

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額	百万円	356,255	329,605
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	6,270	6,067
(うち少数株主持分)	百万円	6,270	6,067
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	349,984	323,537
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	千株	493,715	493,739

2 1株当たり四半期純利益金額等

		前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	円	15.33	9.26
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	円	—	—

(注) 1 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額			
四半期純利益	百万円	7,571	4,571
普通株主に帰属しない金額	百万円	—	—
普通株式に係る四半期純利益	百万円	7,571	4,571
普通株式の期中平均株式数	千株	493,842	493,727

2 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年 8 月12日

株式会社 群 馬 銀 行
取 締 役 会 御 中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	麻 生 和 孝	Ⓔ
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山 内 正 彦	Ⓔ

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社群馬銀行の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社群馬銀行及び連結子会社の平成20年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年8月11日

株式会社 群馬銀行
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	麻 生 和 孝	㊞
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山 内 正 彦	㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社群馬銀行の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社群馬銀行及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年8月11日
【会社名】	株式会社 群馬銀行
【英訳名】	The Gunma Bank, Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役頭取 四 方 浩
【最高財務責任者の役職氏名】	—
【本店の所在の場所】	群馬県前橋市元総社町194番地
【縦覧に供する場所】	株式会社群馬銀行 東京支店 (東京都中央区日本橋二丁目3番21号) 株式会社群馬銀行 大宮支店 (埼玉県さいたま市大宮区下町二丁目1番地1) 株式会社群馬銀行 宇都宮支店 (栃木県宇都宮市大通り二丁目2番1号) 株式会社群馬銀行 大阪支店 (大阪府大阪市中央区備後町四丁目1番3号) 株式会社 東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注) 宇都宮支店及び大阪支店は、金融商品取引法の規定による備付場所ではありませんが、投資者の便宜のため確認書を縦覧に供するものであります。

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当行代表取締役頭取 四方 浩は、当行の第125期第1四半期(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。